

先端的低炭素化技術開発

平成22年度予算案：2,500百万円
(平成21年度予算額： 一百万円)

—CO₂削減に大きな可能性を有する技術の研究開発を新たな科学的・技術的知見により推進—

● 民主党マニフェスト

- CO₂等排出量について、2020年までに25%減（1990年比）、2050年までに60%超減（同前）を目標とする。
- 世界をリードする燃料電池、超伝導、バイオマスなどの環境技術の研究開発・実用化を進める。
- 新エネルギー・省エネルギー技術を活用し、イノベーション等による新産業を育成する。

● 環境エネルギー技術革新計画（平成20年5月 総合科学技術会議決定）

今後の温室効果ガスの排出を大幅に削減するためには、既存の技術では限界。抜本的な削減を可能とする革新的な技術の開発と、技術の社会への普及が重要。すなわち短中期的には既存技術の向上と社会への普及が、中長期的には革新的な技術の開発が重要。

【研究推進の方法】

- CO₂削減に大きな可能性を有する技術プロジェクトを選定し、新たな科学的・技術的知見の発掘と統合によるブレークスルーを目指す研究開発提案を募集。
選定された研究機関に対して～4億円/年を10年間集中的に支援し、研究開発を推進。
- 研究開始後、企業（当該技術を実用化・製品化する主体）、自治体・企業（当該技術を利用・普及する主体）の参画により、社会実装のための取組も同時に実施。
- 地球規模での温暖化防止のため、当該技術の国際展開についても併せて検討・実施。

【成果のイメージ】



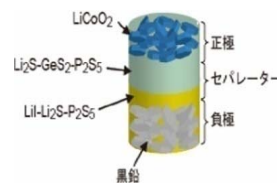
次世代色素増感型太陽電池



超耐熱合金

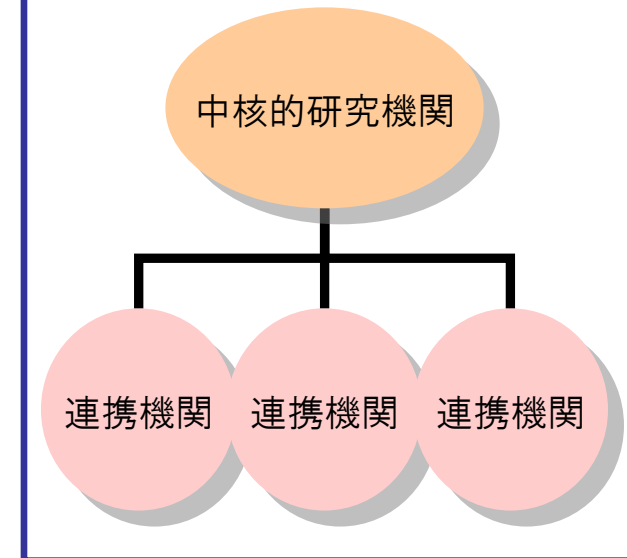


高温超伝導材料



次世代高性能蓄電池

【研究開発プロジェクト体制】



※研究構想に応じて柔軟に編成・変更